

# 企業価値向上へ向けた 知財・無形資産戦略・ガバナンス支援

知財・無形資産活用による経営戦略の実現

激動する経営環境のなかで、中長期的な企業価値向上に向けて、成長ストーリーの明確化や事業ポートフォリオの最適化、資本市場との対話能力が求められています。KPMGは、企業の価値向上を推進するために、経営戦略や知財戦略・ガバナンスに精通するチームが、知財・無形資産の可視化・獲得・活用をワンストップで支援します。

### 大企業でみられる課題(経営企画・事業企画・知財部門)

全社戦略に おける課題

- 核となる知財・無形資産 (コアアセット) の解像度が低く、自社らしさを可視化できていない
- 成長戦略や事業ポートフォリオなどの経営判断において、軸を持った意思決定ができていない
- 事業が多角化するなかで、事業間のシナジー効果について資本市場から納得感を得られていない

事業戦略に おける課題

- 知財戦略のKPIを達成しても事業収益向上につながらないなど、知財による事業への貢献実感がない
- 知財の経済価値評価やスコアの結果に納得感がなく、具体的なアクションにつなげられていない

#### **KPMGのアプローチ**

知的財産権などの権利起点ではなく、企業のビジネスモデルを起点に、 コアアセットの可視化や、解像度の高い価値創造ストーリーの具体化を 実施します。

知財・無形資産フレームワーク



推進ステップ・主な論点

ステップ	主な論点
知財・無形資産 の可視化	<ul><li>ビジネスモデルを支えるアセットの可視化</li><li>現状における課題の設定</li></ul>
価値創造ストーリー の設計	<ul><li>経営戦略とのすり合わせ</li><li>企業ごとの固有性の深堀り、価値創造 プロセスの解像度向上</li></ul>
知財戦略	<ul><li>重点テーマ設定(新規アセットの 獲得・リスクへの対応等)</li><li>ロードマップ策定</li></ul>
体制・ガバナンス	<ul><li>運用・実行体制</li><li>ガバナンス構築</li></ul>
ステークホルダー コミュニケーション	<ul><li>メッセージ・ロジックの設計と開示</li><li>対話を通じた戦略上の示唆取得</li></ul>

※知財・無形資産:知的財産権に加えて、ノウハウ、データ、ブランド、ネットワーク等の無形資産を含む

#### 1. 方針策定

- ✓ プロジェクトの目的・ 検討スコープの設定
- ✓ プロジェクト体制構築

## 2. ビジネスモデル可視化 /アセットの評価・分析

- ✓ 対象事業のビジネス モデルの整理・分析
- ✓ アセット評価の実施
- ✓ 他社・業界事例との 比較

#### 3. 戦略策定

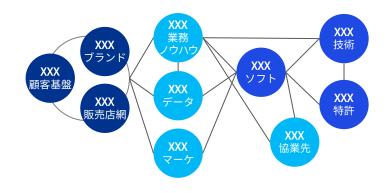
- ✓ コアアセット抽出、 価値創造ストーリーの 具体化
- ✓ 経営戦略を踏まえた 重点テーマ設定

#### 4. 体制・ガバナンス構築

- ✓ KPIの設定、活動計画へ の落とし込み
- ✓ ステークホルダー コミュニケーションへ 向けた方針検討

# 成果物のイメージ(「ビジネスモデル可視化/アセットの評価・分析」ステップでの成果物)

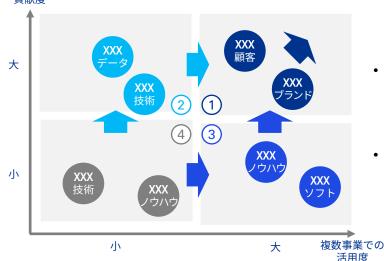
事業の知財・無形資産の俯瞰図(個別事業の価値創造ストーリー)を作成し、 対象事業のビジネスモデルにおけるアセットの現状を可視化します。



- アセット同士の関係性の構造化により、現在 の事業における事業価値創出の源泉を分析・ 把握
- 事業成長へ向けて強化すべきアセットを抽出

全社で保有する知財・無形資産のポートフォリオチャートを作成します。 保有するアセットを複数観点から評価し、アセットポートフォリオとして 俯瞰的に可視化します。

# 事業への 貢献度



- アセットの可視化・分析軸の一例
  - ✓ 事業戦略への寄与度 (個別事業における短中期収益への貢献等)
  - ✓ 全社戦略への寄与度 (複数事業での活用状況等)
- アセットの分布状況を踏まえ、全社としての コアアセットの抽出や、成長投資の方向性を策定

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる 業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

#### KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111 E: kc@jp.kpmg.com ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2025 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. C25-1035

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.